



2026年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

半期報告書提出予定日 2026年5月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期(中間期)の業績(2025年10月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,070	2.5	58	116.9	99	90.4	63	91.5
2025年9月期中間期	1,044	4.6	26	63.2	52	152.5	33	1,272.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	9.40	9.40
2025年9月期中間期	4.91	4.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,916	2,403	61.3
2025年9月期	3,791	2,420	63.8

(参考)自己資本 2026年9月期中間期 2,402百万円 2025年9月期 2,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		12.00	12.00
2026年9月期		0.00			
2026年9月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	150.7	350	87.1	210	71.4	31.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2026年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	6,765,489 株	2025年9月期	6,765,489 株
期末自己株式数	2026年9月期中間期	348 株	2025年9月期	348 株
期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	6,765,141 株	2025年9月期中間期	6,765,141 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価動向や米国の通商政策および中東情勢をめぐる動向等が個人消費に及ぼす影響については、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス(セルフストレージ(トランクルーム)賃料債務保証付きBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・ITソリューションサービス等)の受託伸長と、ターンキーソリューションサービスにおけるトランクルーム施設の投資開発の推進及び運営施設の稼働向上に加え、施設開業コンサルティングや収納物撤去・整理関連サービスなどの新規注力サービスの拡販に向けた活動を進めてまいりました。

また、2026年3月には三菱地所株式会社との共同開発による屋内型セルフストレージ「キーピット池上・久が原」を開業し、新たな都市インフラモデルの構築に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,070,862千円(前年同期比2.5%増)となりました。損益面では、営業利益は58,277千円(前年同期比116.9%増)、経常利益は99,097千円(前年同期比90.4%増)、中間純利益は63,619千円(前年同期比91.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当中間会計期間は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当中間会計期間の本サービス新規契約件数は20,892件(前年同期比7.4%増)当中間会計期間末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は140,813件(前期末比4.0%増)となりました。

さらに、東電用地株式会社への運営事業サポートの導入や、レンタルオフィス事業向けの「滞納保証付き集金代行サービス」および「クラリス」の提供拡大やエアリンク株式会社が提供する「パートナー制度」の導入により、当社は同社が運営する「ハローストレージ」に対し、「賃料債務保証付きBPOサービス」を拡大するなど、事業機会の拡大・創出に向けた施策を推進してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は765,618千円(前年同期比7.0%増)、営業利益は264,429千円(前年同期比10.7%増)となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当中間会計期間は、遊休不動産の有効活用を目的として、東電用地株式会社等をはじめとする企業に対し、セルフストレージ施設の開発支援を積極的に推進しました。

一棟屋内型セルフストレージ施設である「キーピット池上・久が原」・「キーピット横浜反町」の施設開発が計画通りに竣工オープンし、利用開始を始めております。

また、2026年1月には埼玉県鴻巣市にて投資用収益不動産を取得し、当該物件から賃貸収入を得ておりますが、当事業年度中に物件価値を向上した後に売却を予定しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は305,244千円(前年同期比7.3%減)、営業損失は110,415千円(前年同期は119,888千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて118,357千円増加し、3,670,407千円となりました。これは主に売掛金が36,858千円、販売用不動産が618,655千円、求償債権が78,509千円増加する一方で、セルフストレージ施設の開発等により現金及び預金が339,450千円、仕掛販売用不動産が249,230千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて7,017千円増加し、246,131千円となりました。これは主に繰延税金資産が18,078千円増加する一方で、投資有価証券が5,453千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて125,374千円増加し、3,916,538千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて165,791千円減少し、647,987千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が20,064千円、契約負債が9,740千円増加する一方で、短期借入金が205,000千円、未払法人税等が1,043千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて308,754千円増加し、865,386千円となりました。これは主に長期借入金が308,174千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて142,963千円増加し、1,513,373千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて17,589千円減少し、2,403,164千円となりました。これは主に配当金の支払81,181千円及び中間純利益63,619千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては61.3%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、1,913,001千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は361,179千円(前年同期に使用した資金は466,012千円)となりました。これは主に税引前中間純利益99,097千円、棚卸資産の増加314,411千円、売上債権の増加36,858千円、求償債権の増加78,509千円、法人税等の支払額54,760千円、貸倒引当金の増加69,082千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は32,453千円(前年同期に獲得した資金は16,207千円)となりました。これは投資有価証券の売買による収支50,215千円があった一方で、差入保証金の差入による支出16,567千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は43,057千円(前年同期に獲得した資金は109,349千円)となりました。これは長期借入れによる収入523,736千円があった一方で、短期借入金の純減額205,000千円、配当金の支払額80,180千円、長期借入金の返済による支出195,498千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期業績目標につきましては、変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,684	1,899,233
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	121,681	158,539
求償債権	506,189	584,699
販売用不動産	509,957	1,128,612
仕掛販売用不動産	287,487	38,256
その他	156,234	198,331
貸倒引当金	△269,534	△338,616
流動資産合計	3,552,049	3,670,407
固定資産		
有形固定資産	39,400	37,338
無形固定資産	17,116	13,950
投資その他の資産	182,597	194,843
固定資産合計	239,114	246,131
資産合計	3,791,163	3,916,538
負債の部		
流動負債		
短期借入金	205,000	—
1年内返済予定の長期借入金	241,590	261,654
未払法人税等	61,206	60,162
契約負債	93,165	102,906
その他	212,816	223,264
流動負債合計	813,778	647,987
固定負債		
長期借入金	452,058	760,232
転貸損失引当金	104,146	104,146
その他	427	1,008
固定負債合計	556,631	865,386
負債合計	1,370,409	1,513,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金	510,767	510,767
利益剰余金	1,308,930	1,291,369
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,419,843	2,402,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	18
評価・換算差額等合計	25	18
新株予約権	884	864
純資産合計	2,420,754	2,403,164
負債純資産合計	3,791,163	3,916,538

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,044,914	1,070,862
売上原価	594,663	568,519
売上総利益	450,251	502,343
販売費及び一般管理費	423,386	444,066
営業利益	26,864	58,277
営業外収益		
受取利息	878	1,898
投資有価証券売却益	28,631	44,772
その他	229	244
営業外収益合計	29,740	46,915
営業外費用		
支払利息	4,542	6,095
その他	23	—
営業外費用合計	4,566	6,095
経常利益	52,037	99,097
税引前中間純利益	52,037	99,097
法人税、住民税及び事業税	36,560	53,552
法人税等調整額	△17,743	△18,074
法人税等合計	18,816	35,478
中間純利益	33,221	63,619

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	52,037	99,097
減価償却費	7,921	6,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,012	69,082
受取利息及び受取配当金	△878	△1,898
支払利息	4,542	6,095
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,631	△44,772
売上債権の増減額(△は増加)	△24,424	△36,858
求償債権の増減額(△は増加)	△79,900	△78,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△338,012	△314,411
未払金の増減額(△は減少)	△59,017	9,637
未払費用の増減額(△は減少)	479	719
契約負債の増減額(△は減少)	△341	9,740
その他	△4,052	△26,498
小計	△404,267	△301,734
利息及び配当金の受取額	877	1,887
利息の支払額	△4,853	△6,571
法人税等の支払額	△57,769	△54,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,012	△361,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売買による収支	28,631	50,215
有形固定資産の取得による支出	△10,505	△458
無形固定資産の取得による支出	△1,508	△256
敷金の差入による支出	△410	△480
差入保証金の差入による支出	-	△16,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,207	32,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,400	△205,000
長期借入れによる収入	300,000	523,736
長期借入金の返済による支出	△167,502	△195,498
配当金の支払額	△40,548	△80,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,349	43,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,455	△285,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,405	2,198,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,103,950	1,913,001

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	705,660	63,171	768,832	—	768,832
その他の収益	10,112	265,969	276,081	—	276,081
外部顧客への売上高	715,773	329,140	1,044,914	—	1,044,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	715,773	329,140	1,044,914	—	1,044,914
セグメント利益又は損失 (△)	238,784	△119,888	118,895	△92,031	26,864

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	756,505	60,944	817,450	—	817,450
その他の収益	9,112	244,299	253,412	—	253,412
外部顧客への売上高	765,618	305,244	1,070,862	—	1,070,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	765,618	305,244	1,070,862	—	1,070,862
セグメント利益又は損失 (△)	264,429	△110,415	154,013	△95,736	58,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△95,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。